

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月27日

計画の名称	富山市における住環境整備とにぎわい拠点の創出（第4期 防災・安全）													
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	富山市													
計画の目標	子供から高齢者、障害者まですべての人が安心して集い快適に暮らすことができる住環境改善に向け、防災・安全性の向上を図る。 盛土規制法に基づく基礎調査（既存盛土調査）により、規制区域内の危険な盛土等を把握し、必要に応じて安全対策等を講じることで、防災・安全性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		788	A	788	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)		(R11末)
1	本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合を上げる。【2.2%（R7当初→21.5%（R11末）】 本市が管理する公営住宅のうち、外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合により算出する。 （外壁安全改修が必要な住棟における実施済みの割合）＝（外壁安全改修を実施した住棟数）／（外壁安全改修が必要な住棟数）			
2	本市が管理する公営住宅等に設置されているエレベーターのうち、現行の建築基準法に適合しているエレベーターの割合を上げる。【21.1%（R7当初）→42.1%（R11末）】 現行の建築基準法に適合したエレベーターの台数を基に算出する。 （建築基準法に適合したエレベーターの割合）＝（建築基準法に適合したエレベーターの台数）／（エレベーターの総設置台数）			
3	吹付アスベストが使用されている民間建築物のうち、除去等実施済みの建築物を増やす。【109件（R7当初→124件（R11末）】 吹付アスベストの使用されている民間建築物のうち、除去等実施済みの割合 （吹付アスベスト除去等を実施する件数）			
4	盛土規制法に基づく基礎調査（既存盛土調査）を実施し、抽出した全ての盛土等の調査結果を公表する。【0%（R7当初）→100%（R11末）】 既存盛土調査により抽出した盛土等のうち、調査結果公表済みの箇所数 （調査結果公表済みの箇所数の割合）＝（公表した盛土等の箇所数）／（抽出した盛土等の箇所数）			
5	宅地の液状化による変動予測の追加調査結果を公表し、液状化に対する地域住民の意識向上を図る。【0地区（R7当初）→2地区（R11末）】 宅地の液状化による変動予測の追加調査結果の公表地区数 （変動予測の追加調査結果を公表した地区数）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富山市	直接	富山市	－	－	公営住宅ストック総合改善事業（安全性確保）	個別改善（外壁改修・EV改修・給水設備改修）11団地29棟	富山市	■	■	■	■	■	719		策定済
											小計						719		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	富山市	間接	民間	－	－	アスベスト除去等支援事業（除却）	アスベスト除去補助	富山市	■					45		－
											小計						45		
市街地整備事業	A13-003	都市防災	一般	富山市	直接	富山市	－	－	盛土による災害の防止のための調査等	盛土規制法に基づく基礎調査等	富山市	■					14		－
	A13-004	宅地耐震	一般	富山市	直接	富山市	－	－	宅地の液状化による変動予測調査	宅地の液状化による変動予測調査	富山市	■					10		－
										小計						24			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						788		

(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

